



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社 ビーマップ  
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	626	11.5	214		220		221	
2022年3月期第3四半期	707	10.4	155		157		167	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 221百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 167百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68.56	
2022年3月期第3四半期	51.83	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	734	547	53.8
2022年3月期	941	752	65.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 394百万円 2022年3月期 612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020	0.1	220		230		230		71.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,235,000 株	2022年3月期	3,227,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,013 株	2022年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,230,989 株	2022年3月期3Q	3,225,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立へと徐々に移行し、持ち直しの兆しがみられる中、ロシアによるウクライナ侵略など地政学的リスクの長期化、原材料・食料の供給不安と高騰、急激な円安進行の影響等、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に需要は維持され、半導体の供給減に伴う情報通信機器の製造・流通停滞の懸念は徐々に解消されてまいりましたが、今後不景気の影響を受けることが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じております。インバウンド需要につきましては、入国制限解除の動きが始まり、全般的な人流も回復しつつあります。

当第3四半期におきましては、特にワイヤレス・イノベーション事業、モビリティ・イノベーション事業において、大型案件が無かったことから、売上高・売上総利益が前年同期を下回りました。ソリューション事業は無線システム等の販売などにより売上高が伸長しましたが、一部商品の評価替えを行ったことにより製造原価が増加いたしました。全社的にスタッフの稼働が低下しており、販売費及び一般管理費が増加し、営業損益のマイナス幅が拡大（悪化）いたしました。また、集合住宅向けクラウド型Wi-Fiサービス「アパらくWi-Fi」の提供開始に向けた準備を進めておりましたが、当初見通しより開始が遅れ、当初見込んでいた収益の確保には至りませんでした。

当社グループの当第3四半期の業績は、売上高626,333千円（前年同期比11.5%減）、営業損失214,321千円（前年同期は営業損失155,575千円）、経常損失220,773千円（前年同期は経常損失157,830千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失221,505千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失167,191千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用80,868千円を含まない額であります。

#### ① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、前期よりMaaS（Mobility as a Service）のひとつとして鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおりますが、事業化が遅れており、当第3四半期においては、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

この結果、当事業分野の売上高は52,546千円（前年同期比43.3%減）、セグメント損失は29,819千円となりました。

#### ② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗したもの、新規構築案件（特に大型案件）については停滞いたしました。当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やEdgecore（旧IgniteNet）製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発に推移いたしました。大規模な受注には至りませんでした。前期より、案件の一部において、新会計基準である収益認識基準の適用の影響を受けております。

この結果、当事業分野の売上高は369,813千円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失は57,636千円となりました。

#### ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みました。当第3四半期においては、自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が伸びました。また、新規の取り組みとして集合住宅向けクラウド型Wi-Fiサービス「アぱらくWi-Fi」の提供開始に向けた準備を進めておりましたが、当初見通しより開始が遅れ、大きな実績を獲得することはできませんでした。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は203,972千円（前年同期比4.8%増）、セグメント損失は45,996千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比207,326千円減少の734,121千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比2,251千円減少の186,641千円、純資産は前連結会計年度末比205,074千円減少の547,479千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の事業活動等の進捗を勘案し、2023年2月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり通期予想を変更いたしました。

モビリティ・イノベーション事業分野におきましては、2020年6月をもって株式会社ジェイアール東日本企画向けの時刻表や経路探索技術の提供を終了し、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」や私鉄向けアプリ開発等を行いつつ、鉄道事業者との間で新しい事業モデルの構築に取り組んでおります。しかしながら、鉄道利用者減少の影響により鉄道事業者の投資が慎重になる中で、当社の事業展開も遅れております。第4四半期においても小規模案件の積み上げに留まり、事業規模の回復には足りない見通しです。

ワイヤレス・イノベーション事業分野におきまして、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・withコロナにおいて需要が回復しないまま、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、新たなターゲットとして賃貸住宅向け「アぱらくWi-Fiサービス」と病院Wi-Fiの展開を開始いたしました。これらにより前前期並みの収益回復を目指す予定でしたが、従来下半期とりわけ第4四半期に集中していた大型案件の受注が伸びず、また新サービスの立ち上げにも遅れたことから、当期業績への貢献については軽微となる見通しです。

ソリューション事業分野におきましてはソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O20・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、ハードウェア販売、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸びており、企業向け受託開発案件も積み上げできていることから、売上高は前期を上回る見通しです。一方で、一時期の半導体需給の逼迫を受けて、販売用ハードウェアの棚卸資産を厚めに確保したため、機種によっては販売状況を踏まえ評価見直しを当期末に行う可能性があります。

なお、2023年1月20付で子会社とした株式会社MMSマーケティングは、ソリューション事業分野に属します。同社はコロナ禍でのイベント等の減少により事業展開が一息の状況にありましたが、徐々に回復しつつあり、当期においては業績に与える影響は限定的ですが、来期（2024年3月期）以降の貢献を期待しております。

なお、新型コロナウイルス感染症と緊急事態宣言等による影響、今後の事業展開の見通し等も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	365,368	319,503
売掛金	254,658	108,994
契約資産	1,706	18,314
仕掛品	10,347	12,751
原材料	27,332	39,784
前渡金	58,290	46,516
その他	40,888	22,541
流動資産合計	758,592	568,408
固定資産		
有形固定資産	34,695	30,622
無形固定資産	801	526
投資その他の資産		
投資有価証券	93,930	83,988
その他	53,428	50,576
投資その他の資産合計	147,359	134,564
固定資産合計	182,855	165,713
資産合計	941,447	734,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,404	24,928
未払金	25,488	30,950
未払法人税等	3,162	2,086
契約負債	81,443	91,562
その他	11,862	9,890
流動負債合計	161,361	159,418
固定負債		
資産除去債務	24,129	24,245
繰延税金負債	3,402	2,977
固定負債合計	27,532	27,223
負債合計	188,893	186,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	930,624	932,627
資本剰余金	12,546	14,549
利益剰余金	△328,829	△550,335
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	612,220	394,721
新株予約権	135,109	147,260
非支配株主持分	5,223	5,497
純資産合計	752,554	547,479
負債純資産合計	941,447	734,121

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	707,511	626,333
売上原価	402,493	348,875
売上総利益	305,017	277,457
販売費及び一般管理費	460,593	491,778
営業損失(△)	△155,575	△214,321
営業外収益		
受取利息	530	455
受取手数料	4,513	-
受取配当金	-	2,524
雑収入	974	1,030
営業外収益合計	6,018	4,009
営業外費用		
支払利息	80	-
持分法による投資損失	7,801	10,462
雑損失	391	-
営業外費用合計	8,273	10,462
経常損失(△)	△157,830	△220,773
特別利益		
投資有価証券売却益	2,249	-
特別利益合計	2,249	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27,167	-
特別損失合計	27,167	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△182,747	△220,773
法人税、住民税及び事業税	643	883
法人税等調整額	△15,946	△425
法人税等合計	△15,302	458
四半期純損失(△)	△167,445	△221,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	273
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,191	△221,505

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△167,445	△221,231
四半期包括利益	△167,445	△221,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,191	△221,505
非支配株主に係る四半期包括利益	△253	273



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、  
O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	61,761	294,498	111,437	467,697	—	467,697
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	30,849	125,744	83,219	239,813	—	239,813
顧客との契約から生 じる収益	92,610	420,243	194,656	707,511	—	707,511
外部顧客への売上高	92,610	420,243	194,656	707,511	—	707,511
セグメント損失(△)	△30,198	△21,025	△23,251	△74,474	△81,100	△155,575

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス						
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	39,435 13,111	250,902 118,910	99,464 104,508	389,802 236,530	— —	389,802 236,530
顧客との契約から生 じる収益	52,546	369,813	203,972	626,333	—	626,333
外部顧客への売上高	52,546	369,813	203,972	626,333	—	626,333
セグメント損失(△)	△29,819	△57,636	△45,996	△133,452	△80,868	△214,321

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用会社の連結子会社化)

当社は2023年1月17日開催の取締役会において、株式会社MMSマーケティング（以下MMSマーケティング）の株式を追加取得することを決定しました。これにより当社のMMSマーケティングの株式保有割合は現行の29.6%から50.9%となることから、2023年1月20日付けで同社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称：株式会社MMSマーケティング

事業の内容：「メディアによる情報発信」からデジタルデバイスでの認証を通じて「実店舗での購買」までを連携するマーケティングプラットフォームを活用したサービスの提供及びデータの取扱

## (2) 企業結合を行った理由

MMSマーケティングの筆頭株主として事業・財務面のテコ入れを行いつつ、当社が持つレシート読み取り等の高いデジタル販促技術と、MMSマーケティングの強いコンテンツ力を融合させることで、より多くの企業・消費者にとって魅力的なマーケティングを可能とし、サービス内容を拡充することを目的として実施いたしました。

## (3) 企業結合日

2023年1月20日（株式取得日）

2023年3月31日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率 29.6%

企業結合日に取得する議決権比率 21.3%

取得後の議決権比率 50.9%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得のため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得前に行った現金による株式取得の対価	3,400千円
取得時に行う現金による株式取得の対価	25,000千円
取得原価	28,400千円

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。